

一般質問通告書

佐野市議会議長 様

		受付	番号 1 2
			令和 7 年 5 月 2 9 日
			午後 1 時 4 0 分
議会名	令和 7 年 第 4 回 佐野市議会定例会		
発言者	議席番号 8 番 井川 克彦		
答弁を求める者 (選択してください)		☐ 市長 ・ ☐ 副市長 ・ ☐ 教育長 ・ ☐ 担当部局長	
一般質問時に使用する資料の有無 (選択してください)		☒ あり (資料提示 ・ 資料配付 ・ モニター使用) ☐ なし	
大項目 (質問項目) 中項目 (質問細目)		小項目 (具体的な質問内容)	
1, 義務教育学校について (1) 「田沼西地区小中一貫校整備事業」を始めた際の主な目標として「複式学級の解消」と「一定規模の学級・学校による質の高い教育の実現」としているが関連して伺いたい		① この主な目標はどこまで達成されているか。 ② 質の高い教育の実現とは何か。 ③ 義務教育学校において不登校やいじめの問題が多いと聞くが解消されているか。 ④ 現在小規模校はいくつあるか。 ⑤ 複式学級の問題点は何か。 ⑥ 教員を増やしたりするなど、質の高い教育を提供するための支援策はあるか。 ⑦ 葛生義務教育学校は何年後に複式学級になるのか。 ⑧ 複式学級になった時の対策はあるか。 ⑨ 先進のつくば市では小中一貫教育検証委員会を立ちあげ、調査検証を実施し、その結果は小学校と中学校を分離していたほうが、施設一体型の学校よりも高い教育効果が得られたという報告があり、「2019年以降は施設一体型の義務教育学校は作らない、すでにある4つの義務教育学校についても小中を分離した学校運営をし、小学部の卒業式も中学部への入学式もきちんとやるようにする」とのつくば市教育長の談話である。特に6年生の意識低下の問題が指摘されたとのことである。これをどのように考えるか。	

2, 小中一貫校整備事業におけるかえで義務教育学校の建設について	① 地元説明会での内容を伺う。 ② 当初60数億円の建設費ということを経済長から伺ったと参加した町会長から聞いている。算定根拠は何だったのか。 ③ 栃木県ではPFI方式を推奨しているようだが、契約の直前になって新聞報道によりDBO方式で104億円という数字が出てきた。他の手法と比較検証する間もなくDBO方式になったその根拠は何か。 ④ 民間活力の導入を掲げながら、なぜ資金調達も市が担うDBO方式を選んだのか。VFMの前提や算出根拠を明確に示してほしい。 ⑤ PFI方式における第三者評価制度や契約監視の仕組みと比較して、DBO方式の透明性と公平性はどうか確保されるのか。 ⑥ 契約内容の柔軟性や監視体制が不十分であると、15年間にわたって市は過大な負担を抱える可能性がある。維持管理内容を変更する必要が生じた場合の柔軟な対応は可能か。 ⑦ オペレーションの部分で地元建設業者やメンテナンス業者が関われないため、市の財源を使っているのに、市内経済にお金が落ちないという問題を引き起こす。地域経済への波及効果を考慮するために、市内企業の参入状況はどのように担保されるのか。
3, 城東中学校区小中一貫校整備事業について	① 城東中学校区小中一貫校整備事業の説明がされたが、狭い敷地に質の高い教育を実践するための施設や校庭も確保できないのであれば、小中分離型も街中では可能かと考える。教育施設の整備には、教育の質、地域との関係、長期的な財政の健全性というのが不可欠と考える。情報も市民にわかりやすく公開するとともに市内事業者との連携や契約の柔軟性についても十分な配慮をもって進めて欲しいが見解を伺いたい。